

# 第 5 1 期 決 算 公 告

平成 2 8 年 6 月 3 日

東京都品川区上大崎 2 - 2 4 - 9  
株式会社 J T B 首都圏  
代表取締役社長 池田 浩

## 貸 借 対 照 表

平成 2 8 年 3 月 3 1 日 現 在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	27,613,486	流動負債	24,860,560
現金及び預金	472,618	営業未払金	11,146,783
営業未収金	14,448,949	リース債務	18,879
未渡クーポン	1,771,847	未払金	1,032,087
棚卸資産	3,300	未払費用	2,431,989
営業前払金	2,272,866	未払法人税等	151,538
前払費用	193,822	未払消費税等	190,121
繰延税金資産	820,482	営業前受金	9,646,839
未収収益	14,236	預り金	205,159
短期貸付金	7,493,386	前受収益	1,946
未収金	105,321	店舗閉鎖損失引当金	35,215
立替金	16,655	固定負債	1,951,720
固定資産	6,721,814	リース債務	44,512
有形固定資産	1,197,677	預り保証金	462,126
建物附属設備	817,327	退職給付引当金	1,382,578
器具備品	331,976	役員退職慰労引当金	14,450
リース資産	48,373	その他	48,053
無形固定資産	35,299	負債合計	26,812,281
ソフトウェア	15,218	純 資 産 の 部	
リース資産	13,816	株主資本	7,502,395
電話加入権	6,265	資本金	450,000
投資その他の資産	5,488,837	資本剰余金	390,000
投資有価証券	64,814	資本準備金	390,000
長期貸付金	1,203,210	利益剰余金	6,662,395
差入保証金	3,722,005	利益準備金	7,500
長期前払費用	35,688	その他利益剰余金	6,654,895
繰延税金資産	451,955	別途積立金	1,826,000
長期債権	49,980	繰越利益剰余金	4,828,895
出資金	30,395	評価・換算差額等	20,625
貸倒引当金	△ 69,212	その他有価証券評価差額金	20,625
資産合計	34,335,301	純資産合計	7,523,020
		負債・純資産合計	34,335,301

# 損 益 計 算 書

自 平成27年 4月 1日  
至 平成28年 3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		50,191,256
売上原価		15,138,528
売上総利益		35,052,727
販売費及び一般管理費		34,147,588
営業利益		905,139
営業外収益		
受取利息及び配当金	35,814	
受取賃貸料	15,850	
その他	4,697	56,362
		56,362
営業外費用		
支払利息	950	
支払手数料	45,947	
その他	4,035	50,933
経常利益		910,567
特別損失		
固定資産除却損	48,058	
減損損失	40,874	
事業再編損失	4,585	93,518
税引前当期純利益		817,048
法人税、住民税及び事業税	409,047	
法人税等調整額	△ 48,120	360,926
当期純利益		456,121

## 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

##### (a) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を適用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

##### (b) 時価のないもの

移動平均法による原価法を適用しております。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を適用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を適用しております。

(リース資産以外)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を適用しております。

建物附属設備 2年～50年

器具備品 2年～20年

#### (2) 無形固定資産

定額法を適用しております。

(リース資産以外)

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

- (3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 店舗閉鎖損失引当金 当事業年度に決定した次年度の店舗閉鎖に伴う損失に備えるため当事業年度末において発生していると合理的に見込まれる損失見積額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。
- (3) その他 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

**【貸借対照表に関する注記】**

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	12,809,691 千円
長期金銭債権	1,200,000 千円
短期金銭債務	6,158,729 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,167,537 千円

**【損益計算書に関する注記】**

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高	6,444,831 千円
仕 入 高	4,162,183 千円
営業取引以外の取引による取引高	35,343 千円

**【税効果会計に関する注記】**

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払賞与、退職給付引当金の否認等であります。

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 15 号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成 28 年法律第 13 号）が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立し、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 32.34% から平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度及び平成 29 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異に

については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は64,064千円減少し、法人税等調整額が64,064千円増加しております。

## 【関連当事者との取引に関する注記】

### 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高	
			役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	(株)ジェイティビー	被所有直接 100%	1名	各種クーポン類の 代売・決済等	クーポン類代売 収入・決済額 の支払及び 業務受託収入 (注1)	6,444,831	営業未収金	5,256,299	
					JTBグループ運営 役務の提供等	グループ運営 費・システム使用 料等の支払 (注1)	4,153,918	営業未払金  未払金	5,733,881  224,620
					連結納税	法人税の 支払	199,555	未払金	199,555
				JTBグループに 対する金銭の 貸付・受入等	CMS融資によ る資金貸付 (注2)	—	短期貸付金	7,492,583	
							長期貸付金	1,200,000	
					貸付金 利子等 (注3)	35,343	未収収益	14,107	

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注2) 資金の借入・貸付については、資金管理をJTBグループ全体で統合管理するキャッシュマネジメントシステムによるものであり、参加会社間で資金の貸借を日次で行っているため、取引金額は記載しておりません。

(注3) 資金の借入・貸付の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 2. 兄弟会社等

(単位:千円)

種類	会社等の 名称	議決権の所 有割合(%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	㈱JTB 国内旅行 企画	—	—	商品の 販売	国内旅行 商品の販売 (注1)	13,934,868	営業未収金 営業未払金	466,675 2,080,555
親会社の 子会社	㈱JTB ワールド パッケージング	—	—	商品の 販売	海外旅行 商品の販売 (注1)	5,627	営業未収金 営業未払金	147,834 1,618,614
親会社の 子会社	㈱トラベルプラ ザ インターナショナル	—	—	商品の 販売	海外旅行 商品の販売 支援 (注1)	6,724	営業未収金 営業未払金	12,440 529,141
親会社の 子会社	㈱PTS	—	—	商品の 販売	提携販売に おける商品 の販売 (注1)	3,576	営業未収金 営業未払金	701,069 85,779

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 74,338円14銭
2. 1株当たり当期純利益 4,507円13銭

## 【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。